



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月8日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL <http://www.usmh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 定時株主総会開催予定日 2021年5月21日 配当支払開始予定日 2021年5月6日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	733,850	6.1	19,124	104.4	19,433	101.9	8,845	440.5
2020年2月期	691,660	△0.4	9,357	△20.8	9,627	△21.4	1,636	△69.2

(注) 包括利益 2021年2月期 9,071百万円 (563.9%) 2020年2月期 1,366百万円 (△71.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	68.97	68.88	6.1	7.1	2.7
2020年2月期	12.76	12.75	1.2	3.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 15百万円 2020年2月期 △71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	285,090	148,797	52.0	1,155.18
2020年2月期	261,478	141,695	54.0	1,100.33

(参考) 自己資本 2021年2月期 148,162百万円 2020年2月期 141,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	29,919	△15,935	4,137	38,118
2020年2月期	16,290	△18,476	△4,007	20,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,052	125.4	1.5
2021年2月期	—	8.00	—	10.00	18.00	2,309	26.1	1.6
2022年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		45.6	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	727,000	△0.9	13,000	△32.0	13,200	△32.1	4,500	△49.1	35.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	131,681,356株	2020年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2021年2月期	3,422,088株	2020年2月期	3,414,818株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	128,259,812株	2020年2月期	128,265,985株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	4,019	12.4	2,236	8.6	2,233	8.8	2,222	8.6
2020年2月期	3,576	0.3	2,059	△7.1	2,052	△7.2	2,047	△7.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	17.33		17.31					
2020年2月期	15.96		15.95					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	133,393	126,511	94.7	984.95
2020年2月期	129,966	126,258	97.0	983.09

(参考) 自己資本 2021年2月期 126,329百万円 2020年2月期 126,097百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5.「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2021年4月8日（木）に開示し、同日、当社ウェブサイトにて掲載いたします。
2. 決算説明資料につきましては2021年4月8日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、企業活動、経済活動が大きな制限を受け、雇用環境の悪化や所得減少による個人消費の低迷などの影響で、2020年の実質GDPは前年に対しマイナス4.8%と11年ぶりのマイナス成長となり、景気悪化が鮮明となりました。

スーパーマーケット業界においては、コロナ禍を契機とした働き方や消費行動の変化など、新たなライフスタイルの定着化によって家庭内喫食が見直され、食品を中心とした生活必需品は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の防疫対策を最優先とし、店舗での飛沫感染防止や三密回避の対策、従業員の感染防止対策の徹底等に取り組み、地域における生活インフラとしての責務を果たしてまいりました。また、営業面においても、家庭内喫食の高まりに対応したメニューレシピの提供や品揃えの強化、特定の曜日や時間帯にお客さまが集中することを回避する販売促進策の修正などに加え、スマートフォンを使った新しいお買物スタイルの提案「スキャン&ゴー」や、スマートフォンでご注文いただいた商品を店頭の無人ピックアップルームやエリア内の指定配送先でお受け取りいただける「オンラインデリバリー」を開始し、新たな生活様式に対応するデジタル化に注力しました。また、AIデジタルサイネージを活用した広告配信・マーケティングサービス「イグニカ (ignica) サイネージサービス」の展開を拡大しました。

主要連結子会社において、㈱マルエツは、さらなるお客さまの安全・安心・快適なお買物環境づくりの推進を目指し、キャッシュレス決済サービスやモバイルTカードサービスを全店に導入いたしました。11月より運用を開始した「スキャン&ゴー」については、65店舗に導入を完了し、2021年5月末までに全店に導入してまいります。また、「体験型スーパーマーケットモデル」第1号店として2月にオープンした船橋三山店では、レジ周りやイトインスペース等、お客さまにサービスをご提供する場所を「サービスエリア」と総称し、新たな顧客接点を構築するとともに、「鮮度」、「商品との出会い」、「ストレスゼロ」、「繋がり」の4つの価値の提供とサステナブルな社会の実現に向けた新たな取り組みをはじめました。

㈱カスミでは、お客さまと共に価値の創造を目指して「魅力ある店舗価値の追求」「共生社会の実現」「イノベーションによる生産性向上」に取り組みました。新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、スマートフォンで商品登録と支払までを済ませ買物を終えることができる「スキャン&ゴー」を一部の小型店舗を除く全店に展開し、さらにセルフレジを91店舗に導入し、レジの待ち時間と人との接触機会の削減に取り組みました。また、外出を控えたり、在宅で仕事をされるお客さまが増加したことを受けて「オンラインデリバリー」や「移動スーパー」を積極的に展開しました。営業面では、特定の曜日や時間帯にお客さまが集中する販促を見直し、お客さまがお好きなタイミングでお得なお買い物ができる販売促進策の充実を図りました。また、お客さまの内食需要の高まりに対して、チラシに料理レシピを掲載し、QRコードよりその調理動画が視聴できるようにして多くのお客さまよりご好評をいただきました。さらに、店舗の改装を積極的に実施し、生鮮とデリカの強化、品揃えの拡充に努め、食の専門店としての利便性を高めてまいりました。

マックスバリュ関東㈱では、「創業11周年を迎え、次の10年の成長へ向けた大改革に踏み出す一年」と位置付け、来店動機(=特徴)創出への挑戦や商品・コストの改革、組織能力の醸成に取り組みました。当連結会計年度においては、買物体験型スーパーマーケットとして10月にマックスバリュおゆみ野店の大規模活性化を実施し、そこでの取り組みを、マックスバリュエクスプレス店へ水平展開いたしました。また、生鮮惣菜(気まぐれシリーズ)の本格展開、地場野菜生産者コーナー拡大、水産惣菜・水産鮭及びインスタペカリーの拡大に継続して取り組みました。デジタル化への取り組みとして、11月より「オンラインデリバリー」と「スキャン&ゴー」を導入し、認知度向上に向けた取り組みと他店舗への導入、展開をいたしました。

当連結会計年度において、㈱マルエツが6店舗、㈱カスミが3店舗、当社グループ計で9店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが5店舗を閉鎖し、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、518店舗となりました。

環境・社会貢献活動において、当社グループは当連結会計年度より中期計画を策定し、電気使用量の削減、廃棄物排出量の削減、無料配布カトラリーの脱プラスチック化等に取り組みました。また、食品リサイクル推進のため、事業会社3社が共同で取り組む新たな食品リサイクルループの構築に着手しました。当社グループの店舗で排出した食品残渣を飼料化し、その飼料で生産した鶏卵を店舗で販売するというループの構築を目指しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大により生活が困窮した子どもたちを支えるため、グループ全社と事業会社での取り組みを実施しました。グループ全社では緊急支援募金活動を実施し、お客さまからお預かりした募金と拠出金の合計210万432円をNPO法人全国子ども食堂支援センター等の3団体へ寄付しました。

㈱マルエツでは、「子ども食堂」応援募金を9月より常設化し、募金と同額を拠出して、お客さまとともに継続的な支援を実施し、お客さまがお持ちの「Tポイント」で「子ども食堂」の支援ができる「Tポイント」募金も開始しました。

㈱カスミでは、2016年から実施しているフードバンク活動について、「子ども食堂」を運営する3団体への活動も含めて、実施対象店舗を111店舗としました。10月の3R推進月間において、家庭で使いきれない未使用品を持ち寄りフードバンクに寄付する「フードドライブ」活動を全社で実施し、寄付頂いた食品類をフードバンク茨城に寄付しました。また、2020年11月には店頭回収のペットボトルキャップの売却益を「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」に寄付するなど、継続的な活動を実施しております。

マックスバリュ関東㈱では、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」として、2019年度分の投函レシート合計金額の1%相当の品物を、地域でボランティア活動を行う169団体に寄贈いたしました。今後もグループ一丸となって、こうした環境・社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益が7,338億50百万円（前期比6.1%増）、営業利益が191億24百万円（前期比104.4%増）、経常利益が194億33百万円（前期比101.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が88億45百万円（前期比440.5%増）と増収増益になりました。

部門別売上高は、内食需要の高まりに対応した、精肉・鮮魚・青果・一般食品・日配食品・生活用品の各部門において前期数値を上回りました。

販売費及び一般管理費では、フルセルフレジ・セミセルフレジの導入や作業標準化といった生産性向上の取り組み、本部と店舗の人員配置の見直し等の施策を進め計画通りの水準を達成したことに加え販促費などが計画を下回りました。またその一方で、食品や日用品など需要増加に対して人員の拡充を行ったことや、新型コロナウイルス感染症予防の観点から設備投資を実施したこと、デジタルの展開を含む既存店の活性化を拡大したことにより、販売費及び一般管理費は前期比1.6%増となりました。

また、新型コロナウイルス感染症関連費用として、2億83百万円の特別損失を計上いたしました。

(参考情報)

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツ単体の営業収益は3,954億57百万円（前期比5.2%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,880億16百万円（前期比7.4%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は467億円（前期比6.5%増）の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ236億11百万円増加し、2,850億90百万円となりました。

流動資産は、197億24百万円増加し、863億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金180億99百万円、未収入金26億18百万円がそれぞれ増加した一方で、たな卸資産が4億97百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、38億86百万円増加し、1,987億5百万円となりました。これは主に、有形固定資産32億68百万円、無形固定資産7億8百万円がそれぞれ増加した一方で、投資その他の資産が91百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ165億9百万円増加し、1,362億92百万円となりました。

流動負債は、77億72百万円増加し、913億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金8億55百万円、未払法人税等33億91百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金20億円、1年内返済予定の長期借入金10億50百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、87億37百万円増加し、449億39百万円となりました。これは主に、長期借入金93億50百万円が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71億2百万円増加し、1,487億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が67億93百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ180億99百万円増加し、381億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益149億4百万円、減価償却費121億68百万円、減損損失36億15百万円、未収入金の増加25億45百万円、仕入債務の増加8億51百万円などにより、299億19百万円の収入（前年同期比136億28百万円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出147億31百万円、無形固定資産の取得による支出22億75百万円などにより、159億35百万円の支出（前年同期比25億40百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入142億円、長期借入金の返済による支出59億円、配当金の支払20億52百万円などにより、41億37百万円の収入（前年同期比81億45百万円の収入の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	54.9	54.0	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.9	41.9	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.1	120.7	243.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、国内ワクチン接種は始まったものの、変異種の発生など現時点において収束の見通しが立たない状況であります。特に当社グループが主たる事業展開をしている首都圏は新型コロナウイルスの感染リスクが高いエリアであると同時に、肥沃かつ有望な市場であることから、スーパーマーケットの競争にとどまらず業態を超えた競争が更に激しさを増している市場であると認識しております。

こうした中、当社グループは、2020年度からの3年間を対象とし、「デジタルを基盤とした構造改革を推進し、次代の礎を築くことを実現するために、『あらゆる人に食を届ける』をめざして、協働と創発をくりかえす」を基本方針とする第2次中期経営計画を策定いたしました。当中期経営計画は、コスト改革・フォーマット改革・ワークスタイル改革・デジタル改革を実行していくことで、「収益性の向上」、「既存のビジネスモデルの変革」、「提供価値の変革と創造」を実現しようとするものです。

初年度にあたる当連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、本部のスリム化や店舗事務の効率化、投資配分を変革していく取り組みについて、計画した水準に到達することができました。次年度以降は変化する消費者ニーズに対応するため、デジタル改革を中心に更なる改革のスピードアップを図るとともに、2021年度より組成した10プロジェクトに取り組み、第2次中期経営計画の早期実現を推進してまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益7,270億円(前期比0.9%減)、営業利益130億円(前期比32.0%減)、経常利益132億円(前期比32.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益45億円(前期比49.1%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,019	38,119
受取手形及び売掛金	911	769
たな卸資産	15,472	14,974
未収入金	27,327	29,946
その他	3,051	2,697
貸倒引当金	△123	△122
流動資産合計	66,659	86,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,794	63,053
土地	47,031	49,692
その他（純額）	20,375	20,724
有形固定資産合計	130,201	133,470
無形固定資産		
のれん	12,203	11,384
その他	3,944	5,472
無形固定資産合計	16,147	16,856
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455	2,625
繰延税金資産	11,776	12,154
退職給付に係る資産	532	1,032
差入保証金	32,490	31,493
その他	1,235	1,093
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	48,470	48,378
固定資産合計	194,819	198,705
資産合計	261,478	285,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,093	50,949
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,600	4,550
未払法人税等	1,601	4,993
賞与引当金	2,084	2,273
店舗閉鎖損失引当金	115	346
株主優待引当金	317	323
その他	21,767	27,916
流動負債合計	83,581	91,353
固定負債		
長期借入金	21,100	30,450
繰延税金負債	—	0
転貸損失引当金	41	21
退職給付に係る負債	879	623
資産除去債務	5,979	6,021
その他	8,201	7,822
固定負債合計	36,202	44,939
負債合計	119,783	136,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,321	104,322
利益剰余金	30,431	37,224
自己株式	△3,740	△3,679
株主資本合計	141,012	147,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△190	△85
為替換算調整勘定	195	171
退職給付に係る調整累計額	118	209
その他の包括利益累計額合計	123	295
新株予約権	161	182
非支配株主持分	398	451
純資産合計	141,695	148,797
負債純資産合計	261,478	285,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	676,336	718,904
売上原価	482,585	511,811
売上総利益	193,750	207,093
営業収入	15,324	14,945
営業総利益	209,075	222,038
販売費及び一般管理費	199,717	202,913
営業利益	9,357	19,124
営業外収益		
受取利息	87	79
受取配当金	38	38
持分法による投資利益	—	15
補助金収入	248	236
受取保険金	32	57
その他	149	81
営業外収益合計	556	509
営業外費用		
支払利息	135	128
持分法による投資損失	71	—
その他	79	72
営業外費用合計	286	200
経常利益	9,627	19,433
特別利益		
助成金収入	—	17
受取保険金	349	—
受取補償金	126	—
特別利益合計	475	17
特別損失		
減損損失	5,270	3,615
店舗閉鎖損失引当金繰入額	87	346
店舗閉鎖損失	65	301
新型コロナウイルス対応による損失	—	283
投資有価証券評価損	316	—
災害損失	308	—
特別損失合計	6,049	4,547
税金等調整前当期純利益	4,052	14,904
法人税、住民税及び事業税	3,193	6,472
法人税等調整額	△801	△478
法人税等合計	2,392	5,994
当期純利益	1,660	8,909
非支配株主に帰属する当期純利益	23	63
親会社株主に帰属する当期純利益	1,636	8,845

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	1,660	8,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	104
為替換算調整勘定	△17	△33
退職給付に係る調整額	△270	90
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△293	162
包括利益	1,366	9,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348	9,017
非支配株主に係る包括利益	18	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,321	30,846	△3,745	141,423
当期変動額					
剰余金の配当			△2,052		△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△415	5	△410
当期末残高	10,000	104,321	30,431	△3,740	141,012

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△184	207	388	411	111	379	142,326
当期変動額							
剰余金の配当							△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,636
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△12	△270	△288	49	18	△220
当期変動額合計	△6	△12	△270	△288	49	18	△631
当期末残高	△190	195	118	123	161	398	141,695

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,321	30,431	△3,740	141,012
当期変動額					
剰余金の配当			△2,052		△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,845		8,845
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		60	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,793	60	6,854
当期末残高	10,000	104,322	37,224	△3,679	147,867

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△190	195	118	123	161	398	141,695
当期変動額							
剰余金の配当							△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,845
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104	△23	90	172	21	53	247
当期変動額合計	104	△23	90	172	21	53	7,102
当期末残高	△85	171	209	295	182	451	148,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,052	14,904
減価償却費	11,513	12,168
減損損失	5,270	3,615
のれん償却額	819	819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	189
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△19
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	71	257
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	43	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△941	△626
受取利息及び受取配当金	△125	△117
支払利息	135	128
持分法による投資損益 (△は益)	71	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△497	142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,594	500
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,007	△2,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,821	851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190	582
新型コロナウイルス対応による損失	—	283
災害損失	308	—
受取保険金	△381	—
株式報酬費用	132	96
その他	2,124	2,160
小計	17,806	33,386
利息及び配当金の受取額	92	86
利息の支払額	△135	△123
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	—	△283
保険金の受取額	381	—
法人税等の支払額	△1,854	△3,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,290	29,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△16,299	△14,731
無形固定資産の取得による支出	△1,852	△2,275
敷金及び保証金の差入による支出	△1,523	△214
敷金及び保証金の回収による収入	1,226	1,149
資産除去債務の履行による支出	△37	△84
その他	12	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,476	△15,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△2,000
長期借入れによる収入	7,500	14,200
長期借入金の返済による支出	△7,300	△5,900
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,052	△2,052
その他	△154	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,007	4,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,220	18,099
現金及び現金同等物の期首残高	26,238	20,018
現金及び現金同等物の期末残高	20,018	38,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,100円33銭	1,155円18銭
1株当たり当期純利益金額	12円76銭	68円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円75銭	68円88銭

(注)1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,636	8,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,636	8,845
普通株式の期中平均株式数(株)	128,265,985	128,259,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	133,642	152,201
(うち新株予約権(株))	133,642	152,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,695	148,797
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	559	634
(うち非支配株主持分(百万円))	(398)	(451)
(うち新株予約権(百万円))	(161)	(182)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,135	148,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	128,266,538	128,259,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2021年5月21日予定)

①新任取締役候補

取締役 本間 正治 (現 ㈱マルエツ取締役常務執行役員経営企画本部長、マックスバリュ関東㈱取締役)

②退任予定取締役

取締役 川田 猛敏 (現 ㈱マルエツ取締役専務執行役員開発本部長、㈱マルエツ開発代表取締役社長)

③新任予定監査役候補

石本 博文 (現 イオンビッグ㈱常勤監査役)

④退任予定監査役

神山 茂

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	本間 正治	(ほんま まさはる)
生年月日	1969年10月11日	
略歴	1992年3月	㈱マルエツ入社
	2010年3月	同社経営企画本部経営計画部長
	2013年5月	同社執行役員経営企画本部経営計画部長
	2015年5月	マックスバリュ関東㈱取締役 (現任)
	2017年3月	㈱マルエツ執行役員管理統括経営企画本部長
	2019年3月	同社執行役員経営企画本部長
	2019年5月	同社常務執行役員経営企画本部長
	2020年5月	同社取締役常務執行役員経営企画本部長 (現任)

(4) 新任監査役候補の略歴

氏名	石本 博文	(いしもと ひろふみ)
生年月日	1962年1月8日	
	1986年8月	ジャスコ㈱ (現イオン㈱) 入社
	2002年2月	イオン㈱コーポレート・ブランディング部マネージャー
	2005年3月	同社戦略部
	2011年5月	㈱イオンイーハート取締役マーケティング本部長兼新規事業本部長
	2015年3月	イオンリテール㈱経営企画部マネージャー
	2016年9月	同社関連企業部マネージャー
	2020年5月	イオンビッグ㈱常勤監査役 (現任)

(5) 役員の構成について

代表取締役社長		藤田 元宏
代表取締役副社長		手塚 大輔
代表取締役副社長		古瀬 良多
取締役		山本 慎一郎
取締役	※1	本間 正治
取締役相談役（非常勤）		岡田 元也
社外取締役（非常勤）		寺川 彰
社外取締役（非常勤）		鳥飼 重和
社外取締役（非常勤）		牧野 直子
常勤監査役		代々城 忠義
常勤監査役		坂本 雅視
社外監査役（非常勤）		岡本 忍
社外監査役（非常勤）		井原 孝一
社外監査役（非常勤）	※2	石本 博文

※1 新任取締役候補者

※2 新任監査役候補者

役員人事は2021年5月21日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。